



2022年6月1日

共同・プレスリリース

第一貨物株式会社
トナミ運輸株式会社

「第一貨物株」と「トナミ運輸株」との 協業開始のお知らせ

「DTホールディングス株式会社(本社:山形市、代表取締役社長:武藤幸規)」と「トナミホールディングス株式会社(本社:高岡市、代表取締役社長:綿貫 勝介)」との2021年2月締結の資本業務提携の取組みの一環として、双方の中核会社である「第一貨物株式会社(本社:山形市、代表取締役社長:米田 総一郎、以下 D社という)」と「トナミ運輸株式会社(本社:高岡市、代表取締役社長:綿貫 勝介、以下 T社という)」は、初の協業を開始することとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 協業の背景について

(1) 物流業界は、少子高齢化に伴う労働力人口の減少、働き方改革の進展、法令整備(2024年問題等)への対応など、労働環境の大きな転機を迎えております。

また、トラックドライバーの不足による将来的な配送力の低下が懸念されていることに加え、CO₂の削減といった環境負荷低減への社会的要請も強まっております。

(2) 社会情勢が刻々と変化する中、原油高等による原材料・資材価格の上昇、燃料価格の高騰、人件費の上昇などから、一層の輸配送のコストアップ要因が懸念されるなど、先行き見通し難い状況となっております。

一方で、物流のコストコントロールとしても、輸配送の効率化が不可避であり、ハブ&スポーク物流の普及、長距離輸送から荷積・荷卸拠点を利用した中継輸送への転換など、輸送拠点の最適化が急務であります。

(3) 実運送業者としても、慢性化したドライバー不足の解消による輸送能力の確保をはじめ、生産性向上によるコスト改善、物流サービスの安定供給による事業基盤の再構築が要であります。

(4) 昨今のビジネスの多様化・複雑化にともない、企業を取り巻く事業環境が大きく変化しており、単独でビジネスを拡大・成長させることが難しくなり、協業パートナー、原材料や部品などを調達するサプライヤー、さらには業務の一部を委託する事業者などと、様々な協力関係の深耕が不可欠となっております。

(5) そのような中、D社及びT社は、2021年2月資本業務提携の※¹一環として、「協業推進プロジェクト」の展開による協業の方向性を検討してまいりました。

※¹ ① D社・T社間の従前の業務提携に加え、双方の持つ資産の共同利用・開発を通じた資産効率の向上・運営コストの低減。

② 相互の物流情報のデジタル化推進(DX) ※²による物流業務効率化等、持続可能なロジスティクスの実現。 ※² Digital Transformation

(6) その結果、働き方改革に関わる環境整備や、サプライチェーンの構造変化への対応として、相互拠点の有効活用・輸配送作業の効率化等、直面する課題解決の一助とする「協業の有効性を認識」するに至りました。

2. 協業の概要及び目的について

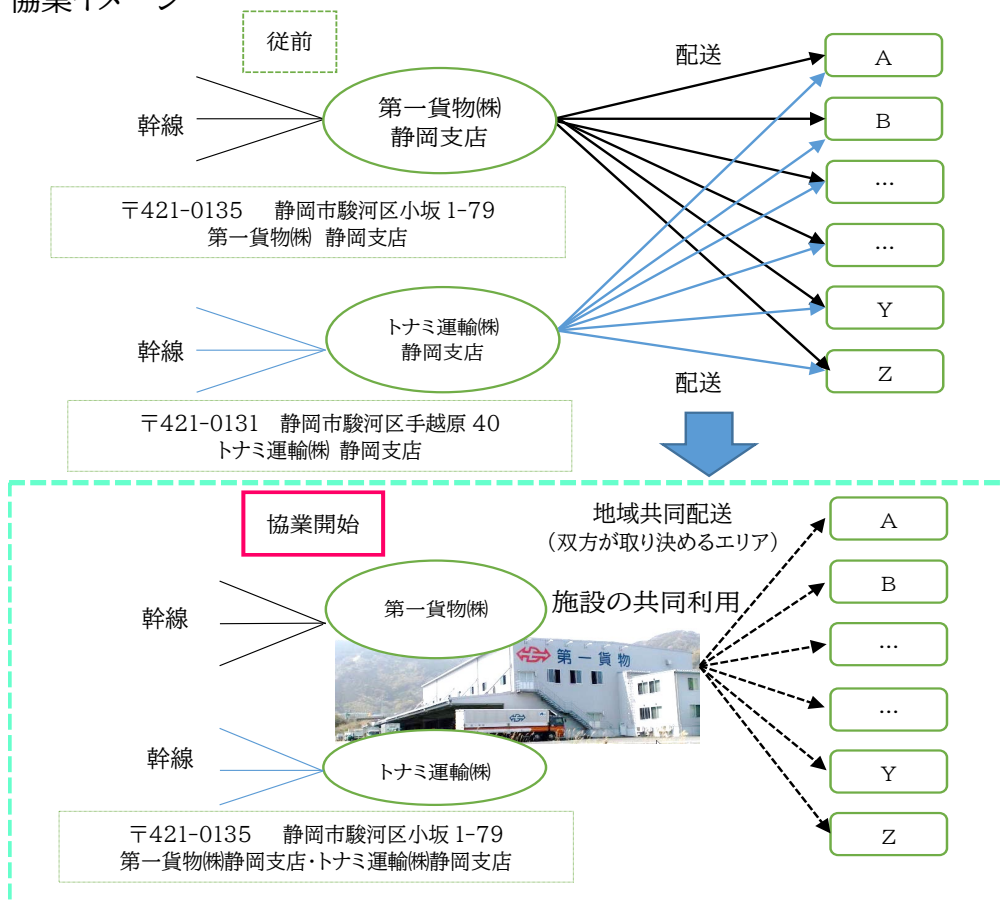
(1) D社の静岡支店・特積み施設へT社が※³入居し、※⁴ホームスペースの有効活用や付帯施設の共用をはかります。

※³ T社の現・静岡支店は、老朽化・狭隘化もあり、今回のD社静岡支店での施設共同利用による協業に先駆け、T社とD社の施設賃貸借契約締結、事業計画変更認可の取得により移転致します。(T社・静岡支店～D社・静岡支店間は、約4km)

※⁴ 双方の本業スペースを区分けし、営業業務情報に関しては、厳格な情報隔離措置を実施し、コンプライアンス遵守を徹底します。

(2) 地域共同配送により、D社・T社双方の輸配送業務の効率化及び自社戦力の稼働効率の向上を目指します。

(3) 協業イメージ



(4) 協業開始予定 ⇨ 2022年6月13日(月) ～

3. 期待効果について

	拠点の有効活用	輸配送の効率化	摘 要
D 社	T社がホームに入居(ホーム・スペースの 1/3)することによる稼働率 up	地域の共同配送エリアにおける配送車両の効率的運用による生産性向上	今後、幹線輸送に関わる相互補完等も視野に展開
T 社	現施設の老朽化・狭隘化の緩和(D社施設への入居により現状の 1.5 倍にホーム増床)		

4. 今後の取組み推進について

(1) 将来に向けて持続可能な物流網の構築を目指し、D社及びT社が独自性を維持することを基本に、両社の物流拠点の相互活用・輸配送業務の効率化に向けた協業の可否について、双方が共通する市場でのシナジー効果創出を視野に、検討をはかってまいります。

(2) D社及びT社の※⁵リソースを最大限に活かし、互いの課題を補完し強みを共有することにより、物流サービスを維持し成長を続ける社会インフラとして、企業価値向上に努めてまいります。

※⁵「集荷・配送業務に関するITシステム」共用化、運用業務の最適化による協業効果の向上。

(3) 今後の協業進展により、※⁶ ESG 重視による「温室効果ガスの排出量削減・働き方改革」等に取り組む、「※⁷ SDGs が達成される社会」の実現に注力してまいります。

※⁶ 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)

※⁷ Sustainable Development Goals … 持続可能な開発目標

以上

【ご参考】会社概要

商 号	■ 第一貨物株式会社	■ トナミ運輸株式会社
U R L	■ https://www.daiichi-kamotsu.co.jp	■ https://www.tonami.co.jp
本社所在地	■ 〒990-0033 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号	■ 〒933-8566 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号
設立 or 創業	■ 昭和16年3月15日/設立	■ 1943年(昭和18年)6月1日/創業
資 本 金	■ 1億円	■ 100億円
代 表 者	■ 代表取締役社長 米田 総一郎	■ 代表取締役社長 綿貫 勝介
事 業 内 容	■ 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、情報処理サービス業、損害保険代理業、物品販売業等	■ 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、情報処理サービス業、損害保険代理業、物品販売等
主要エリア	■ 東北、関東、信越、中京、関西	■ 関東、信越、北陸、中京、関西、中国
株 主	■ ディー・ティー・ホールディングス株式会社	■ トナミホールディングス株式会社

【問 合 せ 先】

第一貨物株式会社
経営企画室
☎ 03-3649-8186

トナミ運輸株式会社
経営企画室
☎ 0766-21-7411